

平成 17 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー  
コード番号 2706

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長  
氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 19 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

1. 17 年 2 月期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	8,350	(1.5)	392	( )	425	( )
16 年 2 月期	8,229	(0.2)	652	( )	725	( )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	510	( )	26 35		58.3	9.1	5.1
16 年 2 月期	1,832	( )	136 23		110.0	11.8	8.8

(注) 期中平均株式数 17 年 2 月期 19,374,000 株 16 年 2 月期 13,450,502 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 2 月期				百万円	%	%
16 年 2 月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	4,190	615	14.7	31 78
16 年 2 月期	5,118	1,134	22.1	58 53

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 19,374,000 株 16 年 2 月期 19,374,000 株

期末自己株式数 17 年 2 月期 株 16 年 2 月期 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 3,850	百万円 265	百万円 290			
通 期	8,372	46	18			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 93 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12をご参照ください。

. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成16年2月29日現在)		第 11 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 ( は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,188,902		236,259		952,643
2. 売掛金	445,490		568,782		123,292
3. 有価証券	789		-		789
4. 商品	1,043,905		1,113,366		69,460
5. 製品	614,760		560,680		54,080
6. 貯蔵品	14,163		11,755		2,407
7. 前渡金	188,314		324,534		136,219
8. 前払費用	93,168		80,768		12,399
9. その他	36,378		68,006		31,628
貸倒引当金	1,687		1,539		147
流動資産合計	3,624,186	70.8	2,962,616	70.7	661,569
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	201,957		225,149		
減価償却累計額	73,402	128,555	99,141	126,007	2,548
(2) 車両運搬具	12,215		12,215		
減価償却累計額	8,254	3,961	9,953	2,262	1,699
(3) 器具備品	1,492,147		1,477,094		
減価償却累計額	928,887	563,259	1,205,025	272,068	291,191
有形固定資産合計		695,776		400,338	295,438
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	21,491		20,082		1,409
(2) 実用新案権	81		-		81
(3) ソフトウェア	12,476		29,040		16,564
(4) 電話加入権	3,170		3,170		-
無形固定資産合計		37,219		52,293	15,074
		0.7		1.2	

科 目	第 10 期 (平成16年2月29日現在)		第 11 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	54,178		31,878		22,300
(2) 関係会社株式	83,183		88,721		5,538
(3) 長期貸付金	-		5,000		5,000
(4) 関係会社長期貸付金	-		10,412		10,412
(5) 長期前払費用	49,589		34,097		15,492
(6) 敷金保証金	552,849		579,238		26,389
(7) 保険積立金	21,421		25,974		4,553
(8) 破産更生債権等	2,692		427		2,265
貸倒引当金	2,692		447		2,245
投資その他の資産合計	761,221	14.9	775,304	18.5	14,083
固定資産合計	1,494,217	29.2	1,227,936	29.3	266,281
資産合計	5,118,403	100.0	4,190,552	100.0	927,851

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成16年2月29日現在)		第 11 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 ( 減 )
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	526,761		684,976		158,215
2. 短期借入金	580,000		780,000		200,000
3. 1年内返済予定長期借入金	596,980		618,700		21,720
4. 1年内償還予定社債	160,000		160,000		-
5. 未払金	323,642		108,747		214,895
6. 未払費用	38,451		35,745		2,706
7. 未払法人税等	16,548		17,100		552
8. 未払消費税等	7,988		17,923		9,935
9. 前受金	22,894		14,950		7,944
10. 預り金	12,372		9,109		3,263
11. 繰延税金負債	450		435		15
12. 賞与引当金	5,100		12,300		7,200
13. 返品調整引当金	3,000		12,161		9,161
14. その他	3,285		147		3,138
流動負債合計	2,297,475	44.9	2,472,297	59.0	174,822
固定負債					
1. 社債	520,000		360,000		160,000
2. 長期借入金	1,159,670		540,970		618,700
3. 関係会社長期借入金			200,000		200,000
4. 繰延税金負債	6,238		580		5,658
5. その他	1,000		1,000		
固定負債合計	1,686,908	33.0	1,102,550	26.3	584,358
負債合計	3,984,384	77.9	3,574,847	85.3	409,537

期 別 科 目	第 10 期 (平成16年2月29日現在)			第 11 期 (平成17年2月28日現在)			増 減 ( は減 ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
( 資 本 の 部 )							
資 本 金 2		1,546,862	30.2		1,546,862	36.9	
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金 5		763,538	14.9			-	763,538
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金 5		12	0.0			-	12
2. 任 意 積 立 金							
特 別 償 却 準 備 金	2,649			2,078			
別 途 積 立 金	600,000	602,649			2,078		600,571
3. 当 期 未 処 理 損 失		1,786,677			933,029		853,648
利 益 剰 余 金 合 計 3		1,184,015	23.1		930,951	22.2	253,064
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 4		7,634	0.1		205	0.0	7,839
資 本 合 計		1,134,019	22.1		615,704	14.7	518,315
負 債 ・ 資 本 合 計		5,118,403	100.0		4,190,552	100.0	927,851

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増 減 (は減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
売 上 高							
1. 製品売上高	3,063,563			2,877,680			
2. 商品売上高	4,752,252			5,126,106			
3. その他売上高	413,835	8,229,651	100.0	347,037	8,350,825	100.0	121,174
売 上 原 価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	986,613			614,760			
(2) 当期製品製造原価	2,234,323			1,911,889			
合 計	3,220,936			2,526,650			
(3) 期末製品たな卸高	614,760			560,680			
差 引	2,606,175			1,965,969			
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高	1,427,080			1,043,905			
(2) 当期商品仕入高	3,493,787			4,075,734			
合 計	4,920,868			5,119,640			
(3) 期末商品たな卸高	1,043,905			1,113,366			
(4) 返品調整引当金繰入額	3,000			9,161			
差 引	3,879,962			4,015,435			
3. 他勘定振替高	579,405	5,906,732	71.8	13,134	5,968,270	71.5	61,538
売 上 総 利 益		2,322,918	28.2		2,382,554	28.5	59,636
販売費及び一般管理費 1.2		2,975,837	36.1		2,774,926	33.2	200,911
営 業 損 失		652,918	7.9		392,372	4.7	260,546
営 業 外 収 益							
1. 受取利息配当金	1,046			2,121			
2. 為替差益				822			
3. 金利スワップ評価益	4,184			3,285			
4. 保険解約返戻金	8,202						
5. 受取補償金	2,664			2,800			
6. そ の 他	4,042	20,140	0.2	6,475	15,504	0.2	4,636
営 業 外 費 用							
1. 支払利息	46,715			35,426			
2. 社債利息	6,303			5,284			
3. 社債発行費	2,550						
4. 新株発行費	4,038						
5. 支払手数料	28,150						
6. 為替差損	3,020						
7. そ の 他	1,769	92,547	1.1	7,986	48,697	0.5	43,852
経 常 損 失		725,326	8.8		425,565	5.1	299,760

科 目	第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増 減 (は減)
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額				520			
2. 投資有価証券売却益	8,064			9,961			
3. 本社移転補償金	60,000						
4. 受 贈 益	190,000	258,064	3.1		10,482	0.1	247,582
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	9,524			1,847			
2. 棚卸資産処分損	567,914			13,404			
3. 固定資産除却損	82,631			179			
4. 開発中止損	40,000	700,071	8.5	61,201	76,631	0.9	623,440
税引前当期純損失		1,167,333	14.2		491,714	5.9	675,619
法人税、住民税及び事業税	16,418			19,194			
法人税等調整額	648,705	665,124	8.1	435	18,759	0.2	646,365
当期純損失		1,832,457	22.3		510,473	6.1	1,321,983
前期繰越利益 又は繰越損失( )		45,780			422,555		
当期未処理損失		1,786,677			933,029		853,647

## (3) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
外注費	1,776,913	79.5%	1,537,031	80.4%	239,882
労務費	23,084	1.1	23,986	1.3	902
経費	434,325	19.4	350,872	18.3	83,453
当期総製造費用	2,234,323	100.0	1,911,889	100.0	322,434
当期製品製造原価	2,234,323		1,911,889		322,434

(単位：千円)

第 10 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 51,014 共同制作原価 270,591 映像マスター原価 87,675 賞与引当金繰入額 808 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 38,280 共同制作原価 210,407 映像マスター原価 40,392 賞与引当金繰入額 2,381 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。



## (4) 損失処理案

(単位：千円)

科 目	期 別		第 10 期		第 11 期		増 減 ( は減 )
	科 目		金 額		金 額		
(1) 当期末処理損失の処理							
・ 当期末処理損失				1,786,677		933,029	853,648
・ 資本準備金取崩額	763,538						
・ 利益準備金取崩額	12						
特別償却準備金取崩額	570				634		
別途積立金取崩額	600,000		1,364,121		634		1,363,487
合 計			422,555		932,394		509,839
・ 次期繰越損失			422,555		932,394		509,839

重要な会計方針

期 別 項 目	第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第11期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有 価 証 券	<p>子会社株式 移動平均法による原価法                      其他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づ                      く時価法（評価差額は全部資本直                      入法により処理し、売却原価は移                      動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	同 左
(2) デリバティブ取引	時価法	同 左
(3) た な 卸 資 産	<p>総平均法による原価法                      従来、商品のうち書籍・CD等につ                      いて売価還元法による原価法によっ                      ておりましたが、在庫管理の精緻化を                      図るべく、カテゴリー別管理から1品                      ごとの管理に変更したことに伴い、                      当事業年度より総平均法による原価                      法に変更しております。なお、この                      変更による影響額は軽微であります。</p>	総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有 形 固 定 資 産	<p>定率法                      なお、耐用年数及び残存価額につ                      いては、法人税法に規定する方法と                      同一の基準によっております。                      但し、器具備品のうち、映像ソフ                      トについては、社内における販売見                      込数量基準によっております。</p>	同 左
(2) 無 形 固 定 資 産	<p>定額法                      但し、自社利用のソフトウェアに                      ついては、社内における使用可能期                      間（5年）にもとづく定額法</p>	同 左
(3) 長 期 前 払 費 用	定額法	同 左
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費につ                      いては、支出時に全額費用として処理                      しております。</p>	
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸 倒 引 当 金	<p>債権の貸倒による損失に備えるた                      め、一般債権については貸倒実績率に                      より、貸倒懸念債権等特定の債権につ                      いては個別に回収可能性を検討し、回                      収不能見込額を計上しております。</p>	同 左
(2) 賞 与 引 当 金	<p>従業員の賞与の支給に備えるた                      め、支給見込額のうち当事業年度の                      負担額を計上しております。</p>	同 左

期 別	第10期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	第11期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
(3)返品調整引当金	決算期末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同 左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	同 左

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成16年2月29日現在)	第11期 (平成17年2月28日現在)																												
<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,852千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,741千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,374,000株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損 資本の欠損の金額は、1,184,027千円であります。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,634千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 平成15年5月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	102,852千円	買掛金	6,741千円	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,374,000株	資本準備金	200,000千円	<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">41,648千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,374,000株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損 資本の欠損の金額は、930,951千円であります。</p> <p>5. 平成16年5月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">763,538千円</td> </tr> <tr> <td><u>利益準備金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">763,560千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	41,648千円	短期借入金	780,000千円	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,374,000株	資本準備金	763,538千円	<u>利益準備金</u>	<u>12千円</u>	計	763,560千円
売掛金	102,852千円																												
買掛金	6,741千円																												
授権株式数	普通株式	39,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	19,374,000株																											
資本準備金	200,000千円																												
短期貸付金	41,648千円																												
短期借入金	780,000千円																												
授権株式数	普通株式	39,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	19,374,000株																											
資本準備金	763,538千円																												
<u>利益準備金</u>	<u>12千円</u>																												
計	763,560千円																												

## (損益計算書関係)

第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第11期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">602,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,983千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">609,268千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">256,102千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">482,724千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,325千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属品</td> <td style="text-align: right;">35,859千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,117千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> <tr> <td>保証金等</td> <td style="text-align: right;">17,747千円</td> </tr> </table>	給料手当	602,921千円	賞与引当金繰入額	4,291千円	減価償却費	83,983千円	地代家賃	609,268千円	販売促進費	256,102千円	広告宣伝費	482,724千円	貸倒引当金繰入額	2,580千円	器具備品	7,317千円	建物付属品	35,859千円	車両運搬具	24千円	構築物	16,117千円	営業権	5,565千円	保証金等	17,747千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">634,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,470千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">552,984千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">267,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">360,241千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 110,336千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table>	給料手当	634,289千円	賞与引当金繰入額	9,918千円	減価償却費	72,470千円	地代家賃	552,984千円	販売促進費	267,942千円	広告宣伝費	360,241千円	器具備品	163千円	実用新案権	16千円
給料手当	602,921千円																																										
賞与引当金繰入額	4,291千円																																										
減価償却費	83,983千円																																										
地代家賃	609,268千円																																										
販売促進費	256,102千円																																										
広告宣伝費	482,724千円																																										
貸倒引当金繰入額	2,580千円																																										
器具備品	7,317千円																																										
建物付属品	35,859千円																																										
車両運搬具	24千円																																										
構築物	16,117千円																																										
営業権	5,565千円																																										
保証金等	17,747千円																																										
給料手当	634,289千円																																										
賞与引当金繰入額	9,918千円																																										
減価償却費	72,470千円																																										
地代家賃	552,984千円																																										
販売促進費	267,942千円																																										
広告宣伝費	360,241千円																																										
器具備品	163千円																																										
実用新案権	16千円																																										

(リース取引関係)

第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)				第11期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	331,928	160,250	171,677	有形固定資産 (器具備品)	319,250	210,846	108,404
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	50,432	83,670	無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850
合計	466,031	210,683	255,348	合計	453,353	288,099	165,254
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 91,414千円</p> <p>1年超 171,669千円</p> <hr/> <p>合計 263,083千円</p>				<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 84,010千円</p> <p>1年超 87,659千円</p> <hr/> <p>合計 171,669千円</p>			
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 96,190千円</p> <p>減価償却費相当額 95,096千円</p> <p>支払利息相当額 18,651千円</p>				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 96,693千円</p> <p>減価償却費相当額 90,456千円</p> <p>支払利息相当額 5,279千円</p>			
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>				<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>			

(有価証券関係)

第10期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 10 期 (平成16年2月29日現在)	第 11 期 (平成17年2月28日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">912 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,756 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,440 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,185 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,196 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">644 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(為替)</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>74,974 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">648 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,207 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">66,296 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">889,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>1,027,351 千円</u></td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>1,102,326千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">450 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>450 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,000 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,237 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right;">6,238 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	912 千円	未払事業所税否認	1,756 千円	一括償却資産	2,440 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,185 千円	棚卸資産評価損否認	67,196 千円	貸倒損失否認	644 千円	投資有価証券(為替)	832千円	その他	5 千円	繰延税金資産小計（流動）	<u>74,974 千円</u>	一括償却資産	648 千円	投資有価証券評価損否認	71,207 千円	減価償却超過額	66,296 千円	繰越欠損金	889,199千円	繰延税金資産小計（固定）	<u>1,027,351 千円</u>		<u>1,102,326千円</u>		千円	特別償却準備金	450 千円	繰延税金負債合計（流動）	<u>450 千円</u>	特別償却準備金	1,000 千円	その他有価証券評価差額金	<u>5,237 千円</u>	繰延税金負債合計（固定）	6,238 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">428 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,668 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">861 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,004 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">65,201 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,662 千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u>3,196 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right;">79,024 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">213 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,095 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>1,146,942 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right;">1,218,251 千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>1,297,275 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">435 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right;"><u>435 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">580 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right;"><u>580 千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	428 千円	未払事業所税否認	1,668 千円	一括償却資産	861 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,004 千円	棚卸資産評価損否認	65,201 千円	貸倒損失否認	2,662 千円	返品調整引当金算入限度超過額	<u>3,196 千円</u>	繰延税金資産小計（流動）	79,024 千円	一括償却資産	213 千円	減価償却超過額	71,095 千円	繰越欠損金	<u>1,146,942 千円</u>	繰延税金資産小計（固定）	1,218,251 千円		<u>1,297,275 千円</u>		千円	特別償却準備金	435 千円	繰延税金負債合計（流動）	<u>435 千円</u>	特別償却準備金	580 千円	繰延税金負債合計（固定）	<u>580 千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	912 千円																																																																														
未払事業所税否認	1,756 千円																																																																														
一括償却資産	2,440 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,185 千円																																																																														
棚卸資産評価損否認	67,196 千円																																																																														
貸倒損失否認	644 千円																																																																														
投資有価証券(為替)	832千円																																																																														
その他	5 千円																																																																														
繰延税金資産小計（流動）	<u>74,974 千円</u>																																																																														
一括償却資産	648 千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	71,207 千円																																																																														
減価償却超過額	66,296 千円																																																																														
繰越欠損金	889,199千円																																																																														
繰延税金資産小計（固定）	<u>1,027,351 千円</u>																																																																														
	<u>1,102,326千円</u>																																																																														
	千円																																																																														
特別償却準備金	450 千円																																																																														
繰延税金負債合計（流動）	<u>450 千円</u>																																																																														
特別償却準備金	1,000 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>5,237 千円</u>																																																																														
繰延税金負債合計（固定）	6,238 千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	428 千円																																																																														
未払事業所税否認	1,668 千円																																																																														
一括償却資産	861 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	5,004 千円																																																																														
棚卸資産評価損否認	65,201 千円																																																																														
貸倒損失否認	2,662 千円																																																																														
返品調整引当金算入限度超過額	<u>3,196 千円</u>																																																																														
繰延税金資産小計（流動）	79,024 千円																																																																														
一括償却資産	213 千円																																																																														
減価償却超過額	71,095 千円																																																																														
繰越欠損金	<u>1,146,942 千円</u>																																																																														
繰延税金資産小計（固定）	1,218,251 千円																																																																														
	<u>1,297,275 千円</u>																																																																														
	千円																																																																														
特別償却準備金	435 千円																																																																														
繰延税金負債合計（流動）	<u>435 千円</u>																																																																														
特別償却準備金	580 千円																																																																														
繰延税金負債合計（固定）	<u>580 千円</u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>																																																																														
<p>3. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月1日内閣府令第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より適用されることにより、当社においては第12期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、当事業年度の損益に与える影響額は警備であります。</p> <p>なお、実際の影響額は翌事業年度末における一時差異を基礎として計算されます。</p>	<p>3.</p>																																																																														

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 10 期 (平成16年2月29日現在)	第 11 期 (平成17年2月28日現在)
1株当たり純資産額	58円53銭	31円78銭
1株当たり当期純利益	136円23銭	26円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(発行済株式の増加)

第10期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第11期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。 (1)第三者割当増資(平成15年11月27日) 発行株式数 8,000,000株 発行価額 95円 資本組入額 384,000千円	

(継続企業の前提)

当社は、平成15年2月期において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン(平成17年2月28日現在残高800,000千円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当連結会計年度においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、過去2年にわたり不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進することにより一定の成果を挙げております。また、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長基盤を構築するためには、将来に向けたコンテンツ開発の強化が最重要であることから、オンラインゲームの開発を行うなどの営業努力を重ねております。

財務面においては、当社の自己努力による施策とともに親会社タカラと協議の上財務基盤強化策を実施してまいり所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。



## 役員の変動について

### 1. 代表者の異動

(新役職名)	(氏名)	(旧役職名)
代表取締役会長 兼 最高開発責任者	木谷 高明	代表取締役社長
代表取締役社長	吉田 眞市	常務取締役

### 2. その他の役員の変動

#### (新取締役候補)

平成 17 年 5 月 26 日開催予定の定時株主総会において就任予定

取締役(非常勤) 佐藤 慶太 (現 株式会社タカラ 取締役会長)

#### (退任取締役)

取締役 本多三紀夫 平成 17 年 5 月 26 日付辞任

#### (新任監査役候補)

平成 17 年 5 月 26 日開催予定の定時株主総会において就任予定

社外監査役(非常勤) 上野 孝宏 (現 株式会社タカラ 社長室課長)

(注)すでに監査役として選任されております岡崎善郎氏、岡本伸也氏及び新任候補の上野孝宏氏が、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

#### (退任監査役)

社外監査役(非常勤) 岩田 松雄 平成 17 年 5 月 26 日付辞任